

馬場克三著

經營經濟學

稅務經理協會

著 者 紹 介

昭和6年 九州帝国大学法文学部経済学科卒，同副手
となり，講師，助教授を経て同20年九州大学経済学部
教授，現在広島修道大学教授 経済学博士
著 書 「減価償却論」「個別資本と経営技術」「株
式会社金融論」「会計理論の基本問題」
住 所 福岡市西区室見 2-13-46

著者との契約により校印省略

1034-0196-3911

昭和41年11月1日 初 版 発 行
昭和55年6月1日 22 版 発 行

經 営 經 済 学

定 価 1,800円

著 者	馬 場 克 三
発 行 者	大 坪 半 吾
印 刷 所	ミ ノ ル 印 刷
製 本 所	三 森 製 本 所

発 行 所 東 京 都 新 宿 区 株 式 税 務 経 理 協 会
下 落 合 2 丁 目 5 番 13 号 会 社

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 馬場克三 1966

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは，法律で認められた場合を除き，著者及び出版社の権利侵害となりますので，コピーの必要がある場合は，予め当社あて許諾を求めて下さい。

序

経営学の研究分野は今日きわめて広汎なものとなっている。その上、それぞれの分野における経営技術の展開はまた多彩をきわめている。しかも経営学がまだ新しい学問であるだけに、その学問としての方法もまだ確立されているとはいえない現状である。

こういう情況のもとで、経営学の全分野を通じての概論もしくは総論というものをまとめるということは、実際のところ、容易な仕事ではないのである。だが、もし経営学概論をもって、ただ単に経営学各論のダイジェストを、経営学全領域にわたって要領よくつなぎあわせたものとするなら、それはおよそ概論の名に値するものとはいえないであろう。そのようなものは、いわば経営学辞典を縦に書きなおしただけのものだといっても言いすぎではない。

概論もしくは総論であるからには、それはまず経営学にとっての基礎概念を明らかにするものでなければならぬが、さらにすすんでその基礎概念がいかに各研究分野における経営方法の研究、その限界と方向づけに深く結びついているかを如実に示すものでなくてはならない。もともと経営学はこれを技術の学として組み立ててこそ、その存在意義を発揮しうるものであるが、技術は客観的法則に合致するものでなければならぬから、それは当然にも、諸々の自然科学や数学や心理学や社会学さては経済学の知識を援用しなければならないのである。ところが経営におけるこれら諸科学の適用を究極において支配するものはほかならぬ経済学の法則なのである。このゆえに、そしてこ

の意味においてこそ、経営学は経営経済学でなければならないと考えるのである。

さて著者がはじめて経営学概論の講義をしたのはたしか昭和十二年であったと思う。古い話である。そのときの講義案は中西寅雄教授の「経営経済学」（昭和六年刊）に依據するものであったが、すでに方法論の上では、いわゆる個別資本の五段階規定によって、一歩先に進もうと企てていたし、体系の上でも、中西経営経済学の最終章に据えられていた株式会社をむしろ冒頭の章にもってくるという構想をもつものであった。爾来三十年、この講義案は毎年多数の学生や研究者の眼に曝され、加筆に加筆を重ねられて今日に至ったのである。その間、その主な部分は昭和三十八年四月から四十年六月まで、十八回にわたって雑誌「経営教室」に連載され、幸い多数の読者から非常な好評をもつて迎えられた。長い月日を要したということは、そのこと自体、決して自慢に価いすることではないが、本書が当今流行の即席ものとは異って、著者の手許で久しい年月の鍛練に耐えたものであることだけは特記しておきたい。

本書は経営学概論としては、まだ多くの問題を論じ残しておいて、完結したものとはいえない。それどころか、論じ残した部分にむしろ経営学の佳境とでもいうべき部分が含まれているのである。操業度と費用の問題、資本計画、設備投資の撰択の問題、独占と社会化、経営参加と国有化など興味ふかい多くの問題があとに控えている。これらの問題はいずれ続編においてとりあげるつもりであるが、それが目の目をみるのはおそらく数年先のことであろう。ともあれ、論じ残した部分はかなり専門的な内容を含むものであるので、経営学入門という副題をつけてもかまわない本書のような概論では、そこまで立ち入る必要は必ずしもないのである。

本書はその成り立ちからいえば、まがうかたなき教科書であるが、しかし単なる通説を叙述したというものではない

い。研究書としてみられていい資格も具えていると思う。しかしそれにもまして、経営の実務にたずさわる人々にとって、思考力を整理するのに十分役立つものがあると信じている。幸い多数の読者から有益な高教と批評を寄せられんことを祈って止まない。

なお最後に、索引は九州大学大学院学生古賀公治君をわずらわした。税務経理協会編集部久保田芳朗氏の校正の御苦勞と併わせてここに謝意を表しておきたい。

一九六六年 秋分の日

福岡にて

著 者

目次

はしがき

第一章 経営学の方法……………一

経営学の生いたち……………一 利殖学からの解放……………三 経営一般の学……………六 経験対象と認識対象……………八 個別資本運動説……………三 経営経済学と経営技術学……………五

第二章 企業と経営……………六

資本の運動……………六 労働過程……………二〇 価値形成過程……………三 技術……………三 生産技術と経営技術……………三 企業と経営……………三 企業資本の構造……………三

第三章 経営形態……………三

社会的分業と技術的分業……………三 資本制協業……………三 マニユファクチュア分業の機構……………七 有機マニユファクチュアと異種マニユファクチュア……………六 分散マニユファクチュア……………四 マニユファクチュアの分業と労働者……………四

第四章 機械制大工業…………… 四

機械…………… 四 機械体系…………… 四 加工生産方式と組立生産方式…………… 四 工程管理…………… 五
装置…………… 五 工作機械の發展——万能機・単能機・専門機械…………… 五 標準化と専門化…………… 五
作業場組織と機械の配列…………… 五

第五章 機械制大工業と労働力…………… 三

機械と工場労働…………… 三 労働の生産性…………… 三 テイラー・システム…………… 六 テイラー・システムの批判…………… 三 テイラー以後…………… 三 フォード・システム…………… 六 オートメーション…………… 三
機械の發展と労働者の地位…………… 三

第六章 経営労務の問題…………… 九

労働力の給源とその構造…………… 九 労働力市場の構造…………… 九 臨時工の問題…………… 三 生産管理的労働管理…………… 三 労働科学の導入…………… 九 人事管理と人間関係…………… 九

第七章 賃金形態…………… 一〇

労働力の価値と賃金……………	一〇二
理由……………	一〇六
個数賃金の展開……………	一二三
個数賃金の展開―集団賃金制……………	一二五
時間賃金の展開……………	一二九
職務給の問題……………	一二三

第八章 経営管理……………一三三

経営管理の構造……………	一三六
経営管理の循環とその起点……………	一三九
稟議制度そのほか……………	一四三
管理組織の設定原理……………	一四三
トップ・マネージメント……………	一四九
ラインとスタッフ……………	一五三
分権管理組織……………	一五四

第九章 人間関係……………一五九

ホーソン・リサーチ……………	一五九
公式組織と非公式組織……………	一五九
命令と服従―リーダーシップ……………	一六〇
状況の法則……………	一六五
目標管理……………	一六六

第十章 企業形態……………一六三

資本の結合……………	一六三
コンメンダとソキエタス……………	一六五
合名会社と合資会社……………	一六六

株式会社……	一六	資本の動化……	一七〇	擬制資本……	一七三
--------	----	---------	-----	--------	-----

第十一章 株式会社の機構……………一七四

創業者利得……	一七四	株式発行の機構……	一七六	証券取引所の機能……	一八二	株式の発行価 格……	一八三	株式プレミアムの性質……	一八五
---------	-----	-----------	-----	------------	-----	---------------	-----	--------------	-----

第十二章 株式および社債……………一八七

議決権……	一八	利益配当請求権……	一九九	優先株……	一九一	無額面株……	一九三	新株引 受権……	一九五	株券配当……	一九九	自己株式……	二〇二	他人資本……	二〇四	社債……	二〇六
-------	----	-----------	-----	-------	-----	--------	-----	-------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------	-----	------	-----

第十三章 所有と経営の分離……………二〇九

配当利子化……	二〇九	自己金融……	二二	経営者支配……	二二七	経営者支配論の批判……	三三
---------	-----	--------	----	---------	-----	-------------	----

第十四章 資本の循環と回転……………三四

個別資本の循環の三形式……	三五	資本維持論……	三七	資本の回転期間……	三〇	固定資	
---------------	----	---------	----	-----------	----	-----	--

本と流動資本……三三

第十五章 流動資本の回転と運転資本……………三三

流動資本の回転期間……………三七 回転期間の計算公式……………三四 運転資本の測定……………三四 運

転資本の概念……………三四

第十六章 固定資本の回転と耐用年数……………三九

価値移転的減価と財産的減価……………三九 固定資本の耐用年数……………四一 耐用年数の測定……………四四

減価償却の自己金融機能……………三九

事項・人名索引……………四〇

第一章 経営学の方法

経営学または経営経済学とよばれる学問の分野がある。この分野が何を研究対象とするものであり、またその対象はどのような方法で研究されねばならないものであるか、ということがこの分野では、社会科学の方法がすでに確立している今日、いまなお論議的的となっている。経営学が成立してからまだ半世紀たつたかないかである、ということの学問の若さが方法論を未だに必要とする理由でもあるが、同時にこの学問の取扱う問題が経済と技術の双方にまたがっている、という事情も無視することのできない理由であろう。

しかし方法論のような迂遠な論議には興味が無い、という読者も少くはないであろう。そういう人たちには本章を省略してもらっても一向差支えない。疑問にぶつかってから方法論に戻ってくるといふ行き方も当然あってよいわけだからである。

経営学の生いたち

経営学の成立は、いまものべたように、ごく最近のことであるが、その前身はきわめて古い。いま、学問が実践の

要求から起るものとすれば、この必要はまず常識では現象を見透すことができない部面に起るはずである。中世の自給自足経済の内部や手工業の仕事場ではその必要は生じなかったであろう。それはむしろ最初に商業活動の領域に現われねばならなかったと思われる。というのは、ようやく成長しつつあった貨幣経済は中世の商人にとっては手におえない魔物とみえたであろうし、諸都市間の取引商習慣や度量衡の違いは商人にとっては学習を要するやっかいな事柄であったに相違ないからである。他方、いくら何でも規模の大きな商人のもとでは、債権債務の記録や在庫品の管理に心を配る必要が生じ、「帳簿をつける」技術が習得されねばならなくなっていたと考えられる。これらの商業上の知識は、差し当りは商人からその子弟や使用人に口伝えされたのであるが、やがてこれらは手記の形で商家の文書となって伝えられ、さらに後には公刊の商業案内書に変わっていったのである。このような公刊書としては、ルカ・パチオロ (Luca Paciolo) の「算術、幾何、比および比例総攬」(Summa de Arithmetica, Geometria, Proportioni et Proportionalita, Venedig, 1494) ジャック・サバリー (Jaques Savary) の「商人全書」(Le Parfait Négociant, 1675) などが有名である。

これらの商業案内書の内容は、これを大きく分けると、二つの問題から成り立っていたようである。その一は、企業の外部に展開する社会経済過程に対して商人がどのようにに適応してゆくか、またはそれをどのようにに利用するか、という「適応の術」、もしくは競争の術である。その二は、企業の内部に展開する営業過程をどのようにに整頓し、秩序立てるか、という「管理の術」である。この二つの問題のうち、後者の「管理の術」は、営業規模がさほど大きくなく容易に見透しがきく程度である間は重要性がなく、むしろ第一の適応の問題の方が遙かに大きな意義を有したと

みられる。

ところが第一の適応の問題の研究は、資本主義経済機構とその運動法則の認識を前提とせざるをえないから、「商人の学」はおのずから「経済の学」の成立へと導いたのである。かくて「商人の学」はその理論的部分を経済学に譲って、それ自身はたんなる商事知識の経験的な堆積として残され近代にまで至ったのである。だが産業革命を終わって一九〇〇年代に至ると、企業の規模は著しく大きくなり、新たに「管理の術」に対する必要度は高まり、またすでにカルテルやトラストの運動が起ってきて経済過程に対して働らきかける企業の側の力も大きくなってくるのである。経営学はまさにこの時代に成立したとみられるのであるが、その成立への道をひらいたものとして、アメリカではF・W・テイラー(F. W. Taylor)の「出来高払賃金制度」(A Piece-rate System, 1895)、ドイツではE・シュターンバッハ(E. Schmalenbach)の主宰する創刊一九〇六年の「商学研究雑誌」(Zeitschrift für Handelswissenschaftliche Forschung)における諸研究をあげることができるであらう。

利殖学からの解放

経営学の方法論は、二つの要求から起っている。一つは経営学を利殖学または営利追求の学であるという非難から解放しようという要求。もう一つは、経営学を経済学とちがったもの、それと並立する独立の科学として権威づけようという要求これである。後者を充足すれば前者もおのずから満足させることができるのはいうまでもない。

経営学を利殖学から解放しようとする要求をもっとも明瞭に現わしているのは、E・シュマーレンバッハである。

彼は経営学を思弁的な経済科学たらしめることを欲しないで、直接間接、実践に役立つ技術の学たらしめようとする。ところが、実践に役立つ技術学というふうな問題を立てる場合には、どうしてもその技術は企業の実践、すなわち営利追求に奉仕するものとならざるをえない。

そこで、技術の学と規定しながら、しかもこれを利潤追求に奉仕するものでなくするためには、ともかく技術を社会的な幸福を増進するための技術と規定せざるをえないわけである。そこで彼は、経営学の目標は、私経済的な収益性の増進にあるのではなく、共同経済的な生産性の増進にあるのだと主張する。すなわち、企業家が多く儲けるか少なく儲けるかが問題なのではなく、社会に存在する財または労働力が、もっとも有効に利用され、浪費されないようにすることを問題とするのであるという。ではシュマーレンバッハのいう共同経済的生産性は、具体的にはどのようなものによって計られるのであるか。

私経済的な収益性はいうまでもなく、貨幣支出と貨幣収入とを比較して、そこに余剰があるかどうか、その余剰が投下資本に対していかなる割合となるかによって計られるものであるが、共同経済的生産性はシュマーレンバッハによると、費消と給付との比較によって知られ、かつ、費消と給付は、国民経済的価値によって計られるという。ところがこの国民経済的価値は抽象的な価値にすぎないから、具体的には、便宜的に市場価格によって費消と給付とを計るよりほかないというのである。結局、シュマーレンバッハの共同経済的生産性は貨幣収入と貨幣支出の差額、その差額の投下貨幣量に対する割合によって把握されることになり、私経済的収益性と何ら異なるところのないものとなるのである。

もちろん、問題は単なる測定技術にあるのではない。もし測定技術だけが問題であるならば、何らかの解決方法を工夫することもできよう。しかし問題は、彼が上記の見解に到達するや否や、最初の出発点であった共同経済的生産性をすっかり忘れて、営利追求的企业の存在を当然の前提とし、もっぱら営利的企业の経営技術の研究に没頭してしまっているという点にある。資本主義経済では、共同経済的生産性が私経済的收益性によって制約され、条件づけられているという現実について彼は何らの批判も提起していないのである。共同経済的生産性という命題はただ経営学が金もうけの学問にならないための一つの弁解として述べられたに止まって、彼の経営学の根本原理となるには至っていない。

もともと、営利を追求する企業を研究対象にとりあげるといふことは、これをどういう立場からするにしても、直ちにそのことが、経営学を利殖学におとし入れるものではない。もし利潤というものが単なる欺術によってつくられるものであるとすれば、そういう欺術の研究はあるいは非難されるかもしれない。しかし営利の追求は欺術によって成立つものではない。営利追求の反面には原則として、必ず社会的に有用な財貨の生産またはサービスの提供が伴わねばならない。いいかえると営利を代表する交換価値の生産および流通の反面には使用価値の生産流通が伴わねばならない。それなくしては企業経営は成立しえない。しかも、ここで大事なことは、使用価値的なものと交換価値的なものとは、お互いに矛盾対立しながら企業のなかに含まれるということである。

いまもし企業経営をこのような二側面から成り立つものであると考えるならば、企業経営はそれ自体の二重的構造のなかに自己批判の原理を含んでいることになる。したがってこのようなものとして企業をとらえてゆく場合には、

営利追求の企業を直接とりあげても、利殖学の非難は全く当らないものとなるのである。ただし二重的構造が批判の原理を含むといっても、この批判の原理は、企業そのもののなかでは直接には現われないで、むしろ国民経済現象を迂回して発現するものであることを念のため付け加えておく。

ところで、上述のように、共同経済的生産性へ逃避することによって、利殖学からの解放を成就することが失敗に帰したわけであるが、こんどは経営学のとりあげる問題を営利企業の経営に限定しないで、あらゆる種類の経営にし拡げることによって利殖学からの解放を達成しようとする試みが現われる。

経営一般の学

E・ワルプ (E. Walb) は、経営一般の学として経営学を構成しようとする。彼によると経営と考えられるものは企業経営以外に、公経営、公私混合経営があり、また別の見方からすれば営利経営、費用充足経営がある。そこにこれらすべてに共通した経営の問題が見出される。経営学はこのような個別経済単位における経営一般を問題とするのだという。

なるほど経営一般という概念は成立しないわけではない。けれどもそれは極めて抽象的な概念である。しかるによそ抽象的規定なるものは、これをさらに具体的に規定する第二、第三の条件がひきいれられ、抽象から具体へと近づけられるときに意味があるのであるが、ワルプにおいては、それは示されてはいないのである。

ワルプの見解に対して、もっとも徹底した批判を加えたのは、W・リーガー (W. Rieger) である。彼はいう、経営